

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東
 コード番号 4388 URL <https://www.ai-j.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣飯 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ統括 (氏名) 前田 忠臣 TEL 03 (6801) 8461
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,850	24.5	100	△7.8	79	△39.1	110	—
2025年3月期	1,486	—	109	—	130	—	△15	—

（注）包括利益 2026年3月期 112百万円（—） 2025年3月期 △18百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	17.77	—	4.9	2.9	5.4
2025年3月期	△2.68	—	△0.7	4.4	7.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,548	2,223	87.0	363.49
2025年3月期	2,960	2,518	79.6	354.95

（参考）自己資本 2026年3月期 2,218百万円 2025年3月期 2,357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	76	△417	△271	976
2025年3月期	101	△245	△382	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	24	22.5	1.1
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2027年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定が出来ないため未定としておりますので、連結業績予想の公表と合わせてお知らせいたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

本日開示しました「子会社等の異動を伴う「株式譲渡に関する基本合意書」締結に関するお知らせ」に記載の通り、株式譲渡による当社の連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。そのため、2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える合理的な算定が出来ないため記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社Lapis Live

除外 1社 (社名) 株式会社ATR-Trek

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,304,298株	2025年3月期	7,004,298株
2026年3月期	202,125株	2025年3月期	363,171株
2026年3月期	6,244,227株	2025年3月期	5,851,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,684	17.7	94	△7.8	318	153.0	113	△5.6
2025年3月期	1,431	94.7	102	25.2	126	53.8	120	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	18.20	—
2025年3月期	20.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	2,656	88.7	2,356	88.7	2,356	88.7	386.22	
2025年3月期	2,913	85.6	2,493	85.6	2,493	85.6	375.42	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,356百万円 2025年3月期 2,493百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	705	△5.9	△32	—
通期	1,490	△11.6	15	△95.3

本日開示しました「子会社等の異動を伴う「株式譲渡に関する基本合意書」締結に関するお知らせ」に記載の通り、株式譲渡による当社の個別業績に与える影響は現時点では未確定であります。そのため、2027年3月期の個別業績予想につきましては、「売上高」及び「経常利益」を開示しております。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による輸出・企業収益への影響や、中東情勢等の地政学的リスク、金融資本市場の変動、食料品等を中心とした物価上昇を背景に、先行き不透明な状況の中、インバウンド需要の拡大、DX関連の設備投資の継続等により、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

企業における人手不足への対応、業務効率化及び生産性向上を目的とするソフトウェア投資やクラウド活用が進展しており、情報通信・ソフトウェアサービス業界においては、需要面では堅調な推移が見込まれる状況にある一方、生成AIの普及に伴い、音声・対話・CRM等のソフトウェアサービス領域では新たなサービスやソリューションの開発が加速しており、競争環境においては国内外の企業間競争が一段と激化しております。

当社を取り巻く環境において、当社は2025年12月5日付で東京証券取引所グロース市場からスタンダード市場へ市場区分を変更し、音声合成および音声認識を中心とした音声事業とCRM事業を2軸として、経営基盤およびガバナンス体制の一層の強化を進めております。

音声事業においては、音声合成技術と音声認識技術の統合による新たな音声ソリューションの創出を目指し、2025年9月1日付で株式会社ATR-Trekを吸収合併するなど、AI音声関連技術の研究開発リソースの最適化と柔軟な開発体制の構築を図っております。

法人向け分野においては、深層学習を用いた音声合成エンジン「AITalk6」を搭載した新クラウドサービス「AITalk® 声の職人 クラウド版」および「AITalk® WebAPI」の提供を開始し、従来のオンプレミス製品に加えてクラウド・SaaS型の利用環境を整備することで、法人顧客の幅広いニーズに対応できる体制を強化いたしました。

防災分野においては、防災・消防向けライセンスが引き続き堅調に推移するとともに、通信途絶環境下における災害情報収集・救助活動支援をはじめ、緊急時における厳しい環境下でも活用可能な防災ソリューションの実現を目指した技術開発を進めるなど、社会課題の解決に資する取り組みを推進しております。

また、オリジナルAI音声モデル作成サービス「AITalk® Custom Voice」においては、著名人の音声モデル作成や、発話が困難な方のコミュニケーション支援を目的とした福祉分野での活用など、引き続き多様な用途への展開に取り組んでおります。

加えて、オーディオブック等の音声コンテンツ作成においては、音声合成技術を活用した制作体制の強化を進めており、コンテンツ制作需要の拡大を背景に、受託案件および制作実績が堅調に推移しております。

音声認識分野においては、音声認識システムの展開に加え、音によるAI検査ソリューション「vGate Aispect™」の普及および導入促進に取り組んでおり、製造業をはじめとする様々な現場のDX化に資するソリューションとしての活用拡大を図っております。

コンシューマー向け分野においては、個人向け音声合成スマートフォンアプリ「コエステーション」の登録ユーザー数が増加を続けており、福祉から娯楽まで幅広い分野で個人の音声合成利用が拡大しております。また、A. I. VOICEシリーズにおいては、各種コラボレーション企画の実施や関連グッズの展開が進み、キャラクターIPの価値向上とユーザー接点の拡大を図っております。

CRM事業においては、20年以上にわたり多くの企業に採用されてきたCRMサービス「Visionary®」について、顧客データの連携・活用機能を強化し、CDPツールとしてリニューアルいたしました。これにより、従来からの強みである顧客ニーズに応じた高いカスタマイズ性に加え、顧客行動の可視化やデータ活用を通じたマーケティング活動の支援が可能となり、法人顧客の多様なニーズに対応するサービス提供体制の強化を図っております。

2025年4月1日付で完全子会社化したライバーマネジメント事務所である株式会社Lapis Liveにおいては、所属ライバー数が400名を超える規模となり、IRIAMにおける年間表彰を受賞するなど躍進をつづけております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,850,060千円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は100,554千円（前連結会計年度比7.8%減）、経常利益は79,331千円（前連結会計年度比39.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110,959千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失15,689千円）となりました。

なお、2024年10月1日から連結決算に移行したため、前連結会計年度の業績は6ヶ月であり、当連結会計年度は通期で連結しております。

また、2025年4月1日より株式会社Lapis Liveを当社グループの連結の範囲に含めております。詳細はP.

12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

当社グループの経営成績を適切に表示するために、株式会社Lapis Liveが運営する事業を独立した報告セグメントとして開示することといたしました。

この結果、当社グループの事業セグメントは「音声事業」、「CRM事業」、「ライバーマネジメント事業」、「その他事業」の4区分とすることといたしました。詳細はP. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

なお、前連結会計年度の音声事業の一部、CRM事業、その他事業の売上高は、第3四半期連結会計期間以降（6ヶ月間）の売上高となります。

当連結会計年度における当該セグメントの売上高及び利益の増加は、主として当該子会社の通期寄与によるものであります。

セグメントごとの当連結会計年度の売上高につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	2025年3月期 (千円)	2026年3月期 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
音声事業	1,160,434	1,127,810	△32,623	△2.8
CRM事業	288,933	569,751	280,818	97.2
ライバーマネジメント事業	—	68,283	68,283	—
その他事業	36,669	84,213	47,544	129.7
報告セグメント計	1,486,037	1,850,060	364,022	24.5
その他	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	1,486,037	1,850,060	364,022	24.5

① 音声事業

売上高は1,127,810千円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は104,475千円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

② CRM事業

売上高は569,751千円（前連結会計年度比97.2%増）、営業利益は15,893千円（前連結会計年度は、営業損失2,983千円）となりました。

③ ライバーマネジメント事業

売上高は68,283千円（前連結会計年度比—%）、営業損失は4,909千円（前連結会計年度比—%）となりました。

④ その他事業

売上高は84,213千円（前連結会計年度比129.7%増）、営業利益は22,338千円（前連結会計年度比329.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,854,916千円となり、前連結会計年度末に比べ266,766千円減少いたしました。これは主に現金及び預金112,045千円及び預け金174,550千円が減少したことによるものであります。固定資産は691,683千円となり、前連結会計年度末に比べ144,483千円減少いたしました。これは主に前払金が203,634千円減少し、のれんが55,897千円増加したことによるものであります。繰延資産は1,686千円となり、前連結会計年度末に比べ677千円減少いたしました。これは社債発行費が677千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,548,287千円となり、前連結会計年度末に比べ411,927千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は268,914千円となり、前連結会計年度末に比べ87,243千円減少いたしました。これは主に買掛金が95,656千円減少し、未払法人税等が5,163千円、契約負債が3,815千円増加したことによるものであります。固定負債は55,921千円となり、前連結会計年度末に比べ30,086千円減少いたしました。これは主に社債が30,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、324,835千円となり、前連結会計年度末に比べ117,330千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,223,451千円となり、前連結会計年度末に比べ294,596千円減少いたしました。これは、利益剰余金が110,959千円増加し、自己株式が225,179千円減少し、資本剰余金が475,295千円減少、非支配株主持分が155,440千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は87.0%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、612,045千円減少し、976,906千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76,921千円（前連結会計年度は101,734千円の収入）となりました。これは主な増加は、税金等調整前当期純利益が106,862千円、のれんの償却額が81,036千円、減価償却費32,601千円等、主

な減少は、売上債権の増加額16,846千円、仕入債務の減少額95,656千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は417,719千円（前連結会計年度は245,079千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は271,246千円（前連結会計年度は382,066千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出81,176千円、非支配株主への配当金の支払額125,800千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高市政権の重点領域でもあるAI・DXの活用が加速していくものと考えられます。このような環境の中、音声合成と音声認識にLLM（大規模言語モデル）を活用した音声対話プラットフォームの展開やCDP（カスタマー・データ・プラットフォーム）領域をターゲットとする新しいVisionaryの展開を進め、持続的な成長を目指してまいります。

2027年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、「子会社の異動を伴う「株式譲渡に関する基本合意書」締結に関するお知らせ」の開示のとおり、株式会社スーパーワンの株式譲渡に関する具体的な検討を進めてまいります。連結業績及び個別業績に与える影響が大きいため、現時点では、個別の売上高及び経常利益に関する記載のみとしております。その他の業績予想につきましては、今後、確定した時点で速やかに公表いたします。

なお、個別の売上高及び経常利益につきましては、主力分野である消防・防災分野において、「緊急防災・減災事業債」が令和12年度まで延長されましたが、当初、令和7年度までとなっていたことから、駆け込み需要が発生し、2027年3月期はその反動が見込まれます。また、利益率は大きくありませんが、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）における音声収録に関する入札案件が2027年3月期以降は大幅に減少することが見込まれていることから、売上高につきましては、減収を見込んでおります。また、経常利益につきましては大幅に減少しておりますが、上記売上高の減少に加えて、2026年3月期におきましては、子会社であった株式会社ATR-Trekからの配当金244百万円が計上されていることが影響しております。

また、配当予想につきましては、従来の配当方針を踏襲してまいります。業績予想等の着地が見えてきた時点で、配当性向等を総合的に勘案し決定する予定であることから現時点で未定としております。今後、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,951	1,476,906
売掛金	308,044	287,023
契約資産	7,285	52,114
商品及び製品	3,949	5,594
原材料及び貯蔵品	741	625
預け金	174,550	-
その他	38,158	32,650
流動資産合計	2,121,682	1,854,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	17,288	32,555
工具、器具及び備品（純額）	11,412	14,209
リース資産（純額）	2,602	2,012
建設仮勘定	-	559
有形固定資産合計	31,302	49,337
無形固定資産		
のれん	509,671	565,568
ソフトウェア	53,901	15,754
ソフトウェア仮勘定	-	4,099
無形固定資産合計	563,572	585,421
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
前払金	203,634	-
敷金	28,614	26,488
繰延税金資産	6,737	24,747
その他	2,305	5,687
投資その他の資産合計	241,292	56,924
固定資産合計	836,167	691,683
繰延資産		
社債発行費	2,364	1,686
繰延資産合計	2,364	1,686
資産合計	2,960,214	2,548,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,718	53,062
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	620	642
未払法人税等	1,405	6,569
契約負債	36,110	39,926
その他	126,903	126,314
流動負債合計	356,158	268,914
固定負債		
社債	75,000	45,000
長期借入金	8,600	6,200
リース債務	2,407	1,765
繰延税金負債	-	2,955
固定負債合計	86,007	55,921
負債合計	442,165	324,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,405,303	930,008
利益剰余金	1,214,545	1,325,504
自己株式	△362,607	△137,428
株主資本合計	2,357,241	2,218,085
非支配株主持分	160,807	5,366
純資産合計	2,518,048	2,223,451
負債純資産合計	2,960,214	2,548,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,486,037	1,850,060
売上原価	736,848	874,285
売上総利益	749,188	975,774
販売費及び一般管理費	640,152	875,219
営業利益	109,035	100,554
営業外収益		
受取利息	863	2,863
為替差益	10,473	253
違約金収入	14,617	-
保険解約返戻金	1,494	-
情報セキュリティ対策費戻入益	727	-
補助金収入	-	1,410
その他	2,252	1,002
営業外収益合計	30,427	5,530
営業外費用		
支払利息	1,308	1,675
支払手数料	7,280	12,462
上場関連費用	-	11,538
社債発行費償却	677	677
その他	12	399
営業外費用合計	9,278	26,752
経常利益	130,185	79,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,094
リース債務免除益	960	-
事務所移転費用戻入益	1,235	-
特別利益合計	2,196	50,094
特別損失		
固定資産除却損	8,064	22,564
段階取得に係る差損	143,980	-
特別損失合計	152,045	22,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,663	106,862
法人税、住民税及び事業税	1,203	9,700
法人税等調整額	△2,828	△15,054
法人税等合計	△1,624	△5,353
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,039	112,216
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,349	1,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△15,689	110,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,039	112,216
包括利益	△18,039	112,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,689	110,959
非支配株主に係る包括利益	△2,349	1,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	257,617	1,230,234	△287,067	1,300,784	—	1,300,784
当期変動額							
合併による増加	—	1,147,686	—	—	1,147,686	—	1,147,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）	—	—	△15,689	—	△15,689	—	△15,689
自己株式の取得	—	—	—	△75,539	△75,539	—	△75,539
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	160,807	160,807
当期変動額合計	—	1,147,686	△15,689	△75,539	1,056,456	160,807	1,217,264
当期末残高	100,000	1,405,303	1,214,545	△362,607	2,357,241	160,807	2,518,048

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,405,303	1,214,545	△362,607	2,357,241	160,807	2,518,048
当期変動額							
連結子会社株式の取得によ る持分の増減	—	△42	—	—	△42	△30,897	△30,940
親会社株主に帰属する当期 純利益	—	—	110,959	—	110,959	—	110,959
自己株式の取得	—	—	—	△251,260	△251,260	—	△251,260
自己株式の消却	—	△473,900	—	473,900	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	△1,352	—	2,540	1,187	—	1,187
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△124,543	△124,543
当期変動額合計	—	△475,295	110,959	225,179	△139,156	△155,440	△294,596
当期末残高	100,000	930,008	1,325,504	△137,428	2,218,085	5,366	2,223,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,663	106,862
減価償却費	22,949	32,601
のれん償却額	26,824	81,036
社債発行費償却額	677	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,226	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,945	△1,739
受取利息及び受取配当金	△863	△2,863
支払利息	1,308	1,675
為替差損益(△は益)	1,990	—
支払手数料	7,280	27,342
違約金収入	△14,617	—
保険解約返戻金	△1,494	—
リース債務免除益	△960	—
事務所移転費用戻入益	△1,235	—
段階取得に係る差損益(△は益)	143,980	—
固定資産除却損	8,064	22,564
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50,094
売上債権の増減額(△は増加)	△113,255	△16,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,164	△1,245
仕入債務の増減額(△は減少)	116,187	△95,656
契約負債の増減額(△は減少)	△91,119	3,815
その他	7,636	△2,663
小計	98,682	105,425
利息及び配当金の受取額	864	2,738
利息の支払額	△1,222	△1,649
支払手数料の支払額	△7,280	△27,342
違約金収入の受取額	14,617	—
保険解約返戻金の受取額	1,494	—
法人税等の支払額	△5,422	△5,665
法人税等の還付額	2	3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,734	76,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△27,721	△22,839
無形固定資産の取得による支出	△14,163	△4,099
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,553
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,545
投資有価証券の売却による収入	—	50,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64,132
関係会社株式取得のための前払金の支出	△203,634	—
その他	439	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,079	△417,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,200	△2,400
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△674	△620
自己株式の取得による支出	△75,539	△81,176
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△174,550	—
配当金の支払額	△100	△310

非支配株主への配当金の支払額	—	△125,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,066	△271,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,990	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△527,401	△612,045
現金及び現金同等物の期首残高	575,198	1,588,951
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,541,154	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,951	976,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Live（以下、「Lapis Live」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lapis Live

事業の内容 1. ライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務
2. 各種イベントの企画、運営及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

Lapis Liveは2022年に設立された、バーチャルキャラクターにて各種アプリサービスを利用してライブを行う配信者（V ライバー）のマネジメント事務所を運営するスタートアップ企業であり、所属V ライバーは400名を超える業界大手の事務所であります。

当社においては特にコンシューマー向けサービス「A. I. VOICE」において、自社キャラクターに加えて多くのサードパーティキャラクターに参画いただき、個人向け音声合成ソフトウェアに留まらない展開を行っております。今後の当社における幅広いキャラクターIP事業展開と、バーチャルライブ配信「IRIAM」における主要なライバーマネジメント事務所であるLapis Liveとは事業親和性は高くシナジー効果が発揮できるものであると認識しております。

また、当社におけるコンシューマー事業の多角展開の観点に加え、Lapis Live の事業の安定的継続と発展に大きく寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

2025年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2026年1月31日まで

被取得企業の決算日は1月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、1月31日現在の決算書を使用しております。

但し、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
-------	--------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27,342千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	136,933千円
発生原因		今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
償却方法及び償却期間		5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,360	千円
固定資産	3,000	千円
資産合計	74,360	千円
流動負債	11,294	千円
固定負債	—	千円
負債合計	11,294	千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ATR-Trekを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ATR-Trek
事業の内容：音声認識、翻訳技術の開発

(2) 合併契約締結日

2025年7月18日

(3) 企業結合日

2025年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ATR-Trekを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社エーアイ

(6) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化に加えて、事業戦略・研究開発組織の一本化を図り、AI音声関連技術の研究開発リソースの最適化と迅速かつ柔軟な研究開発体制の構築を目的として吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「CRM事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

なお、当社は2025年4月1日付で株式会社Lapis Liveの株式の100%を取得し、連結子会社とし、「ライバーマネジメント事業」を報告セグメントに追加しております。「ライバーマネジメント事業」はライブ配信者、タレントの育成、マネジメント及びプロモート業務並びに各種イベントの企画、運営及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	ライバー マネジ メント事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,434	288,933	—	36,669	1,486,037	—	1,486,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	375	—	—	375	△375	—
計	1,160,434	289,308	—	36,669	1,486,412	△375	1,486,037
セグメント利益又は損失 (△)	106,818	△2,983	—	5,201	109,035	—	109,035
セグメント資産	758,916	255,032	—	70,549	1,084,498	1,875,715	2,960,214
その他の項目							
減価償却費	27,475	13,420	—	412	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,637	268,453	—	—	549,090	29,290	578,380

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注3) 音声事業の一部、CRM事業、その他事業は、2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の売上高、セグメント利益、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額となります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	ライバー マネジメ ント事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,810	569,751	68,283	84,213	1,850,060	—	1,850,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	382	172	—	—	555	△555	—
計	1,128,193	569,924	68,283	84,213	1,850,615	△555	1,850,060
セグメント利益又は損失 (△)	104,475	15,893	△4,909	22,338	137,797	△37,242	100,554
セグメント資産	239,904	228,202	200,160	84,606	752,874	1,795,412	2,548,287
その他の項目							
減価償却費	42,839	26,920	27,386	682	97,828	15,809	113,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,159	287	136,933	1,121	144,501	28,740	173,241

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、子会社株式の取得関連費用、報告セグメントに帰属しない事業所移転関連費用及び退職給付関連費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,486,412	1,850,615
セグメント間取引消去	△375	△555
連結財務諸表の売上高	1,486,037	1,850,060

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,035	137,797
子会社株式の取得関連費用	—	△27,342
事業所移転関連費用及び退職給付関連費用	—	△9,900
連結財務諸表の営業利益	109,035	100,554

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,498	752,874
全社資産（注）	1,875,715	1,795,412
連結財務諸表の資産合計	2,960,214	2,548,287

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	41,308	97,828	8,466	15,809	49,774	113,638
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	549,090	144,501	29,290	28,740	578,380	173,241

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	合計
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	—	1,486,037

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	音声事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け製品	コンシューマー向けサービス	合計
外部顧客への売上高	1,005,023	640,931	134,780	69,324	1,850,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	208,757	音声事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業	その他事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	13,412	13,412	—	—	26,824	—	26,824
当期末残高	254,835	254,835	—	—	509,671	—	509,671

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	ライバーマネジメント事業	その他事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	26,824	26,824	27,386	—	81,036	—	81,036
当期末残高	228,010	228,010	109,547	—	565,568	—	565,568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	354.95円	363.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△2.68円	17.77円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△15,689	110,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△15,689	110,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,851,349	6,244,227

(注) 3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,518,048	2,223,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	160,807	5,366
(うち非支配株主持分 (千円))	(160,807)	(5,366)
普通株式に係る期末の純資産 (千円)	2,357,241	2,218,085
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	6,641,127	6,102,173

（重要な後発事象）

（連結子会社株式の譲渡）

当社は、2026年5月14日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）の全株式を、同社の代表取締役長谷川和寛氏（以下、「長谷川氏」という。）が設立する特別目的会社（予定）に譲渡することについて、「株式譲渡に関する基本合意書」の締結を長谷川氏との間で締結することについて決議しました。

1. 株式譲渡の旨、理由

当社は、2024年10月1日付の株式会社フュートレック（以下、「旧フュートレック社」という。）の吸収合併に伴い、旧フュートレック社の子会社であったスーパーワンを引継ぎ、子会社化しました。合併後、「音声合成」と「音声認識」をベースとした「音声事業」と「CRM事業」を2軸として事業展開を進めてきております。スーパーワンにおいては、デジタル教科書を中心に、受託開発の会社であり、音声事業のライセンスビジネスとCRM事業のクラウドサービスとは異なる事業構造であります。当社グループの今後の事業展開、中期計画等の検討を進める中で、限られた経営資源を注力事業である「音声事業」と「CRM事業」に集中し、中長期的な企業価値の向上を目指すべきであるとの議論のもと、スーパーワンの株式の外部への売却も視野に今後の方向性について協議を重ねてまいりました。その様な状況の中、スーパーワンの代表取締役である長谷川氏からMBO（マネジメント・バイアウト）による株式の買取りの申し出がありました。長谷川氏は、スーパーワンの創業当初から代表取締役とし

てリーダーシップを発揮していることから、今後も長谷川氏のデジタル教科書分野での知見を最大限活かし、より自由かつ機動的な経営判断のもと成長を加速させることがスーパーワンにとって、最善であると判断し、「株式譲渡に関する基本合意書」を締結し、MBOを前提に具体的な検討を開始することとしました。

2. 売却する相手会社の名称

長谷川氏が設立する特別目的会社への譲渡を予定しております。

3. 売却の時期

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年5月14日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 2026年5月14日 |
| (3) 株式譲渡契約締結予定日 | 2026年6月中旬 |
| (4) 株式譲渡実行予定日 | 2026年9月末 |

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 名称 | 株式会社スーパーワン |
| (2) 事業内容 | システム・ソフトウェア開発 |
| (3) 当社との取引内容 | 該当事項はありません。 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 740株（議決権所有割合：92.5%） |
| (2) 譲渡株式数 | 740株 |
| (3) 譲渡価額 | 106.4百万円 |
| (4) 譲渡損益 | 現時点で確定していません。 |
| (5) 譲渡後の所有株式数 | 0株（議決権所有割合0%） |